

# 戦後日本の主要木製家具メーカーの 家具レイアウト・サイズの変遷と住居の間取りとの関係

—ソファのレイアウト及びダイニングテーブルのサイズの変遷を中心として—

Relations between Housing Plans and Major Wooden Furniture Manufacturers'  
Furniture Layouts and Sizes in Postwar Japan:  
Focused on Transition of Sofa Layouts and Dining Table Sizes

新井 竜 治  
Ryuji ARAI

## 概要

戦後日本の主要木製家具メーカーのソファの構造は、セパレート型から一体型へ移行した。またソファ配置方法は、対向型配置からL字型配置へ、そして直列型配置へと移行した。またダイニングテーブルの甲板サイズは、巾240×奥行120cmにまで拡大した。一方、住居の間取りにおける3LDKプランの定型化は、ソファの新製品開発を誘導した。また提案型プレハブ住宅による標準化された間取りの登場は、その間取りに対応するリビングセット・ダイニングセットの開発を促進させた。また居間・食事室・台所の分化の確立は、ダイニングルームへの中・大型ダイニングテーブルの導入を可能にした。

**キーワード：**ソファレイアウト、ダイニングテーブルサイズ、リビングルーム、ダイニングルーム

## Abstract

Sofa structures of the major wooden furniture manufactures in postwar Japan were transferred from separate types to one-piece types. Sofa layouts changed from face-to-face to L-shape, and then to I-shape. Dining table top sizes expanded up to 240 x 120 cm. Once 3LDK housing plan was standardized, it led further new sofa development. Emergence of standardized room arrangements for proposal-based prefabricated houses stimulated development of living and dining sets. Decisive separation of living rooms, dining rooms and kitchens made possible for medium and large size dining tables to be brought in.

**Keywords:** Sofa layout, Dining table size, Living room, Dining room

## 目次

1. はじめに
2. 主要木製家具メーカーの家具レイアウト・サイズの変遷
3. 住居の間取りと家具のレイアウト・サイズの変遷との関係
4. おわりに

注及び参考文献

## 1. はじめに

### 1.1 研究目的

本稿の主な目的は、戦後日本の主要木製家具メーカーの家具レイアウト・サイズの変遷と住居の間取りの変遷との関係を再考することである。そこで本稿前半では、戦後日本における主要木製家具メーカーであり、全国規模でホームユース家具を供給したコスガとカリモクが実際に製造して市場に供給したソファのレイアウトの変遷とダイニングテーブルのサイズの変化を明らかにすることを第一の目的とする。その上で本稿後半では、戦後日本の集合住宅型住居と都市LDK型住居におけるリビングルームの変遷とリビングセットの変遷との関係、及びダイニングルームの変遷とダイニングセットの変遷との関係を明らかにすることを第二の目的とする<sup>1)</sup>。

戦後日本の住居の間取りと家具との関係を扱ったこれまでの研究には、住居の設計者側の設計資料に基づくもの、住み方に関する居住者に対するアンケート調査に基づくもの、映画セット調査に基づくもの等は見られるものの、住居において実際に使用された家具を製造・供給した家具メーカー側の資料に基づくものは見られない。本稿は、家具メーカー側の資料から明らかになった家具のレイアウト・サイズの変遷を通して、戦後日本の住居史研究に新たな知見を提供することを目指すものである。

### 1.2 既往研究と本研究との位置づけ

#### 1.2.1 住生活の現場におけるアンケート調査に基づく既往研究

戦後日本の住居の間取りと家具との関係を扱った既往研究には、住生活の現場におけるアンケート調査に基づくものが多数見られる。

まず『産業工芸試験所報告』には、「量産家具の機能分析」に関する一連の調査報告として、1962年12月(冬季)・1963年8月(夏季)に東京都周辺の日本住宅公団の団地において産業工芸試験所所員が実施した「団地家庭における家具と部屋の利用に関する調査」の分析結果と考察が収録されている<sup>2)</sup>。

それから、鉄筋コンクリート造公営住宅の全国普及のための標準設計「51C型」(1951

年)の設計に対して、東京大学吉武泰水研究室において吉武泰水氏と共に尽力した鈴木成文氏が、東京大学在任中に東京大学鈴木成文研究室として実施した、公営集合住宅の住み方に関する居住者に対する一連のアンケート調査とその分析結果及び考察を挙げることができる。それらは「公団 2DK、3DK の住み方調査」(1960 年)、「日本電信電話公社(電電公社)社宅アパートの住み方調査」(1967 年)、「公団住宅調査(神代・町田山崎・鶴川)」(1973 年)、「都営住宅調査」(1974 年)等である<sup>3)</sup>。

また鈴木成文氏の「電電公社社宅の住み方調査」(1967 年)と全く同様の調査方法を駆使しながら、特に「住空間における家具配置」に焦点を当てた高山英樹・荒川徹朗両氏による 1983 年の町田市公団住宅における調査・研究を挙げることができる<sup>4)</sup>。

そして沢田知子氏のグループが実施した集合住宅における住様式と家具配置に関する一連の研究を挙げることができる。それらは 1980 年代後半の首都圏の戸建住宅を対象とした調査に基づく「居住歴の差異性からみた住様式研究」(1990～1993 年)<sup>5)</sup>、1993 年の多摩ニュータウン集合住宅における実地調査に基づく「集合住宅の住戸計画に関する考察」(1994 年)<sup>6)</sup>及び「家具の保有・配置状態からみた住様式の動向と住戸計画」(1996～1998 年)<sup>7)</sup>等である<sup>8)</sup>。

以上に記した一連の研究は、主に公営集合住宅の居住者に対する住み方に関するアンケート調査に基づくものであり、戦後日本の公営集合住宅の間取りと家具保有・家具配置との関係についての重要な知見を示している。しかしながら、これらの研究の調査サンプルは、ある一時期の、東京周辺の公営集合住宅に限られている。

### 1.2.2 映画セット調査に基づく既往研究

戦後日本の住居における家具配置の変遷を明らかにしようとする研究に、戦後期の「映画セット」における住居の間取りと家具配置との関係を徹底的に渉猟して調査分析した石村眞一・林原泰子両氏らによる研究がある<sup>9)</sup>。実際の家具使用状況を把握するための現地調査では、物理的・時間的・金銭的制約から、ある時期の、ある地点におけるサンプル採取しかできない。一方、「映画セット」の調査では、過去の映像資料の全件を渉猟することも可能である。しかしながら、「映画セット」はあくまでも架空の状況であり、実際の住居における家具配置に関するある種の近似値を示しているにすぎないという点に留意する必要がある。

### 1.2.3 本研究の位置づけ

上記の「実際の生活者による家具の使用方法と住居の間取りとの関係」、「映画セットにおける住居の間取りと家具配置との関係」という既往研究は、いずれも生活者の視点からの事例調査研究である。これに対して本研究は、戦後日本の住居において使用された家具を実際に供給した主要木製家具メーカーの 1950 年代後半から 2000 年代初頭までの製品カタログという一貫した基礎情報に基づくものであり、これまで全く触れられてこなかつ

た分野でもある。主要木製家具メーカーのソファのレイアウトの変遷、ダイニングテーブルのサイズの変化に関する先行研究はいまだなく、当該テーマの研究は本稿が最初である。本稿は、営業所網を日本全国に展開したコスガ・カリモクといった主要木製家具メーカーが実際に市場に供給して、全国的に購入された家具という視点から、戦後日本の住居の間取りと家具配置との関係を再考察することによって、既往研究を補完する新たな知見を提供している。ここに本稿の独自性がある。

### 1.3 研究方法

#### 1.3.1 ソファのレイアウトとダイニングテーブルのサイズの変化調査

##### (1) 調査対象・調査方針

本研究の調査対象であるコスガは、東京・名古屋・大阪の三大都市の他、有力地方都市に営業所を開設して流通網を全国的に展開した。またカリモクは、大都市の営業所を細分化して複数設置したり、中小地方都市にも営業所を開設したりして、コスガの約2倍強の数の営業所を全国に展開した。そしてカリモクブランドの浸透を図った。この2社の事例を検討することによって、本稿の客観性が高まることが期待される<sup>10)</sup>。

本研究では、『コスガ総合カタログ』を略5年間隔で9冊（1957年版・1968-69年版・1974年版・1980年版・1984年版・1989-90年版・1995-96年版・2000-01年版・2004-5年版）、また『カリモク総合カタログ』を略5年間隔で8冊（1970年版・1973年版・1979年版・1985年版・1991年版・1995年版・2000年版・2004-05年版）、それぞれ渉猟して、ソファのレイアウト及びダイニングテーブルのサイズを集計した<sup>11)</sup>。

コスガは、張地オーダーシステム、テーブルオーダーシステムを採用していた<sup>12)</sup>ので、品番数はカリモクに比較して少ないが、塗装色・張地等の変動要素が多く、実際には多様な家具が生産されていた。一方カリモクは、徹底した既製家具の計画生産メーカーであったので、塗装色違い・張地違い等について個別品番を割り当てて、計画的に生産管理をしていた<sup>13)</sup>。この両社が製造した家具を同じ条件下で比較する必要があるため、本研究では以下の集計方針を定めた。

- ① ソファの集計では、総合カタログ（単冊カタログを除く）内に画像又は配置図として掲載されたものだけを抽出する。
- ② ソファ及びダイニングテーブルの集計では、背部・肘部・脚部・甲板形状等の細部形状が異なるものは別デザインとして計上する。
- ③ ソファ及びダイニングテーブルの集計では、同一形状であれば、木部材質違い・塗装色違い・張地違い（布地／本革／合成皮革）等は重複して計上しない。
- ④ ソファの集計では、補助椅子、スツール、リクライナー、パーソナルチェア、3点セット（1人掛×2脚＋小卓子）は除く。ただし、ソファベッドは3人掛ソファとして

計上する<sup>14)</sup>。

(2) ソファのレイアウト変化調査 (表1)

表1に示したとおり、コスガとカリモクのソファは、構造的に「一体型」と「セパレート型」に大別できる<sup>15)</sup>。また配置方法から「L字型配置」、「対向型配置」、「直列型配置」に区分できる<sup>16)</sup>。そして「L字型配置」の「一体型」では更に「3人掛+2人掛」(3P+2P)と「3人掛(又は2人掛)+1人掛」(3P(2P)+1P)の各型に区分できる。また「L字型配置」の「セパレート型」では更に「コーナーRソファ」、「コーナーINソファ」、「コーナーテーブル」の各型に区分できる<sup>17)</sup>。また「対向型配置」の「一体型」は「3人掛+1人掛×2脚」(3P+1P×2)である。また「対向型配置」の「セパレート型」は、見た目は「3人掛+1人掛×2脚」(3P+1P×2)であるが、1人分ずつに分かれているため、「右肘+肘無+左肘+両肘×2脚」<sup>18)</sup>で構成されている。また「直列型配置」の「一体型」は「3人掛(又は2人掛)を1脚のみ」(3P(2P)×1)である。また「直列型配置」の「セパレート型」は「右肘+肘無+左肘」である<sup>19)</sup>。

表1 ソファの構造(一体型・セパレート型)と配置方法(L字型・対向型・直列型)による分類一覧

	L字型配置		対向型配置	直列型配置	
一体型	 5209 SA/LS コスガ 1997年	 4330 SA/LS コスガ 2004年	 4101 SA/A コスガ 1982年	 4464 SA コスガ 2004年	
	3P+2P	3P(2P)+1P	3P+1P×2	3P(2P)×1	
セパレート型	 6890 R/M/L/CO コスガ 1982年	 4490 COIN/M コスガ 1982年	 4031 COT/M/COIN コスガ 1982年	 5110 R/M/L/A コスガ 1982年	 NAT2039 SR/M/SL コスガ 2004年
	コーナーRソファ	コーナーINソファ	コーナーテーブル	右肘+肘無+左肘+両肘×2	右肘+肘無+左肘

これらのソファタイプの区分を念頭に置いて調査集計した結果を以下のとおり図示した。まずソファの構造上の区分(一体型・セパレート型)の変遷については、実数と比率でメーカー別にそれぞれ図示した(図1・2・5・6)。次に配置方法による区分(L字型配置・対向型配置・直列型配置)の変遷(図3・7)とL字型配置の内訳(コーナーRソファ型・コーナーINソファ型・コーナーテーブル型・3P+2P型・3P(2P)+1P型)の変遷(図4・8)については、それぞれメーカー別に比率で図示した。そして各図から両社のソファのレイアウトの変遷に見られる特質を把握した。

なお、ソファの構造上の区分(一体型・セパレート型)の変遷は、実際に生産された機

種数の変遷の実態をそのまま示している。勿論、生産・販売実数ではなく、ラインナップ数の変遷であるので、厳密に言えば近似値である。一方、配置方法による区分（L字型配置・対向型配置・直列型配置）とL字型配置の内訳（コーナーRソファ型・コーナーINソファ型・コーナーテーブル型・3P+2P型・3P(2P)+1P型）については、両社の総合カタログに写真又は配置図として掲載されたものだけを集計したので、両社が推奨する組合例という性格が強い。住居空間のスペースが許せば、基本的にどのようなソファの組み合わせも配置することが可能である。しかし両社が、総合カタログの限られた紙幅の中で、敢えて特定のソファの組み合わせを例示したことを考慮すると、総合カタログに提案されたソファの組合例は、それまでの生産・販売実績とその後の需要予測に基づいて意図されたものであると考えられる。このように家具メーカーの総合カタログに掲載されたソファの構造区分・配置方法区分は、実需を直接示したものではないが、消費者の需要動向を製品開発に反映させたものなので、実需に近いものであったと考えられる。

### (3) ダイニングテーブルのサイズ変化調査

コスガとカリモクの総合カタログに掲載されたダイニングテーブルの甲板サイズ別の台数を、巾（70～240cm）、奥行（70～120cm）ともに5cm刻みで集計した結果を、メーカー別に3次元棒グラフ図で示した（図9・10）。そして両社のダイニングテーブルのサイズの変化に見られる特質を把握した。

#### 1.3.2 リビングルームとダイニングルームの変遷

鈴木成文氏は「現代住居の型」として①都市LDK型（nLDK：2階建）、②集合住宅型（nLDK）、③地方続き間型（和室+nLDK：2階建）という戦後日本住居の3つの型を提示している<sup>20)</sup>。本稿では、鈴木成文氏の区分に倣い、①都市LDK型住居・②集合住宅型住居におけるリビングルームとダイニングルームの変遷と家具レイアウト・サイズの変化との関係について検討する。なお、③地方続き間型住居については、①都市LDK型住居の1階に和室が追加された間取りであり、この1階の和室には戦前から続く和家具を置くケースが主に想定されるので、本稿では検討の対象から外した。戦後日本の主要木製家具メーカーの中で、従来の和家具を製造しなかったコスガは、首都圏及び地方都市圏の都市LDK型住居・集合住宅型住居を主な販路としたと考えられる。一方、和室に置く座卓や座椅子を製造したカリモクは、首都圏・地方都市圏の都市LDK型住居・集合住宅型住居の他、全国各地にある地方続き間型住居及び和風宿泊施設をも販路としたと考えられる。ただしコスガは1970年代後半に、夏場はソファテーブルとなる「家具調こたつ」を発売している。またカリモクからも「コタツテーブル」が発売されている<sup>21)</sup>。

そこでまず、都市LDK型住居の平面図として、初の提案型プレハブ住宅であり、その後の標準型となった「ミサワホームO型」（1976年）や、集合住宅型住居の平面図として、日本住宅公団／住宅・都市整備公団において初めてリビングルームが設計計画された

1967年の3LDKタイプ(67-5N-3LDK-分-48 / 67-5N-3LDK-2-分-48)、2番目にリビングルームが設計計画された1973年の3LDKタイプ(特73-5J-3LDK-分-UL3 / UL4)、独立型キッチンとリビングルーム・ダイニングルームという設計計画がなされたタイプ(汎88-5N-3LDK-80-分-W-Bカウンターキッチン / 汎99-11C-3LDK-75-賃-WR)、民間マンションの3LDKタイプの初期のものである「長谷川工務店コンバス」(1974年)等の平面図を渉猟した(図11)。また、公営集合住宅・民間マンション・プレハブ住宅等の関連事項を年表形式にまとめた(表2)。そして、都市LDK型住居と集合住宅型住居におけるリビングルームの変遷とリビングセットの変遷との関係、及びダイニングルームの変遷とダイニングセットの変遷との関係について考察をした。

なお、本研究では雑誌『室内』(工作社:1955~2006年)、『モダンリビング叢書91・98:マンション・公団住宅のインテリアNo.1・No.2』(婦人画報社:1974・1976年)、『工芸ニュース』(工藝指導所・産業工芸試験所・製品科学研究所:1932~1974年)等に収録された家具レイアウトに関する特集記事を補足情報として渉猟して適宜参照した。

## 2. 主要木製家具メーカーの家具レイアウト・サイズの変遷

### 2.1 ソファのレイアウトの変遷

#### 2.1.1 コスガにおけるソファのレイアウトの変遷

##### (1) コスガにおけるソファの一体型 / セパレート型の変遷

コスガにおけるセパレート型ソファは、実数的には1974年頃から増加して、1980年頃を頂点として、それ以降は漸減している。これに対して一体型ソファは、実数的には1980年頃から増加が始まり、1990年頃を頂点として、それ以降は漸減している。これを比率で見ると、セパレート型ソファは1974年頃を頂点として、それ以降は漸減している。逆に一体型ソファの比率は、1970年頃には80%であったが、1974年頃には30%程度にまで落ちた。その後反転して増加して、1980年頃に50%を越えて、それ以降も継続して増加して、2000年代初頭には90%が一体型ソファになった(図2)。

##### (2) コスガにおけるソファのL字型配置 / 対向型配置 / 直列型配置の変遷

コスガにおいては、1957年カタログにL字型配置が1型だけ見られる他は、全て対向型配置であった。コスガにおいて実質的にL字型配置が見られるようになったのは、1970年代前半であった。そして1970年代中盤と1990年代中盤にL字型配置のピークが見られるものの、1970年代から2000年代初頭まで一貫して30~40%程度を占めていた。(図3)。またコスガにおいては、1950~1980年代に50%以上を占めた対向型配置(3人掛+1人掛×2脚)は、1990年代になって急減して、2000年代初頭にはほとんど見られなくなった(図3)。それから直列型配置については、1980年頃から出現して、そ

の後急増して、2000年代初頭には60%を超えるようになった(図3)。

### (3) コスガにおけるソファのL字型配置の内訳の変遷

1970年代から2000年代初頭まで安定的に30~40%程度を占めていたコスガにおけるL字型配置の内訳は以下のように変遷した。

まず全体として、1980年代中盤までは「セパレート型のL字型配置」(コーナーRソファ型・コーナーINソファ型・コーナーテーブル型)が多かったが、1980年代後半以降は逆転して「一体型のL字型配置」(3P+2P型・3P(2P)+1P型)の割合が多くなっている点が指摘できる(図4)。これはコスガにおけるソファの構造がセパレート型から一体型へと大きく変化したことによるものである。

次に1980年代中盤まで主流であった「セパレート型のL字型配置」の中では、特に「コーナーテーブル型」が多かったことが判る<sup>22)</sup>(図4)。コスガでは「コーナーRソファ型」は1972年に登場する(カンヌ#6690)。そしてこのコーナーRソファ型には1970年代と1990年代にピークが認められる(図4)。また「コーナーINソファ型」は通期で比較的少なかった(図4)。

それから1980年後半以降に主流となった「一体型のL字型配置」の中では、「3P+2P

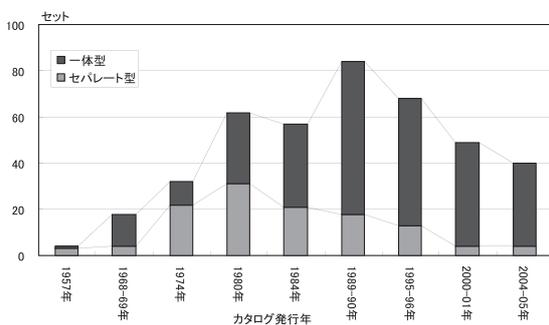


図1 コスガソファタイプ変遷 (一体型/セパレート型) (実数)

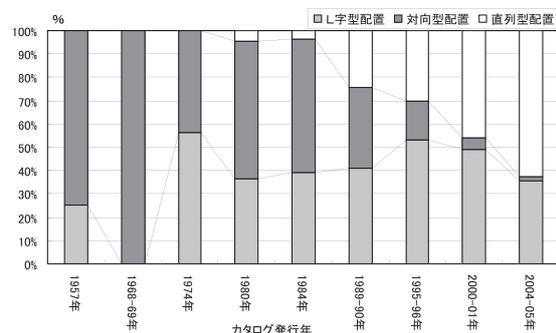


図3 コスガソファタイプ変遷 (L字型/対向型/直列型) (比率)

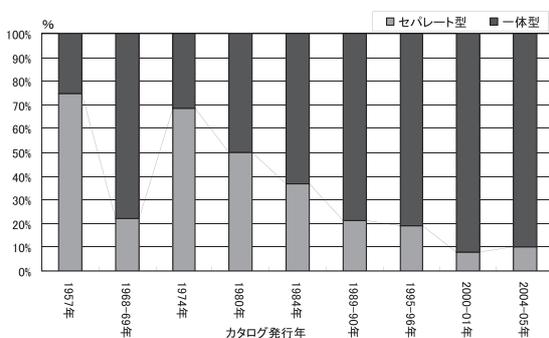


図2 コスガソファタイプ変遷 (一体型/セパレート型) (比率)

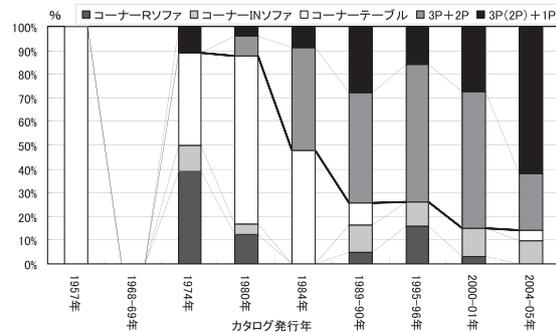


図4 コスガソファのL字型配置の内訳 (比率)

型」が多かったことが判る（図4）。しかし2000年代初頭になって「3P（2P）+1P型」が増加してきたことも指摘できる（図4）。

### 2.1.2 カリモクにおけるソファのレイアウトの変遷

#### (1) カリモクにおけるソファの一体型／セパレート型の変遷

カリモクにおけるセパレート型ソファは、実数的には1980年頃を頂点として、それ以降は漸減している。これに対して一体型ソファは、実数的には1980年頃の機種数を、その後30年間維持している（図5）。これを比率で見ると、セパレート型ソファは1980年頃を頂点として、それ以降は漸減している。逆に一体型ソファの比率は、1970年頃には80%超あったが、1980年頃には60%弱に落ちた。その後反転して漸増して、2000年代初頭には約90%が一体型ソファになった（図6）。

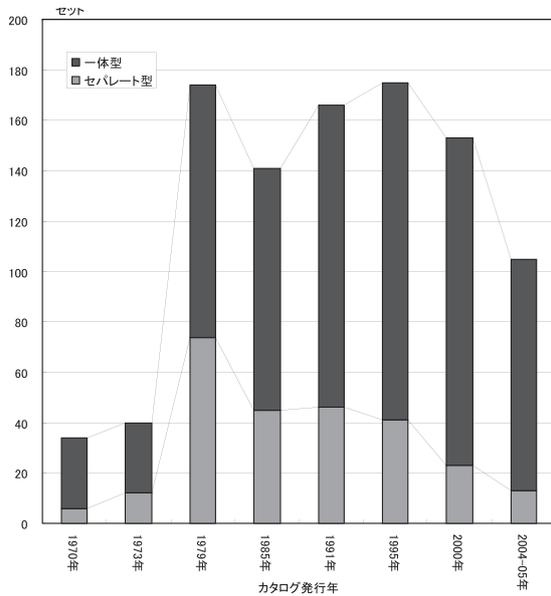


図5 カリモクソファタイプ変遷  
(一体型／セパレート型) (実数)

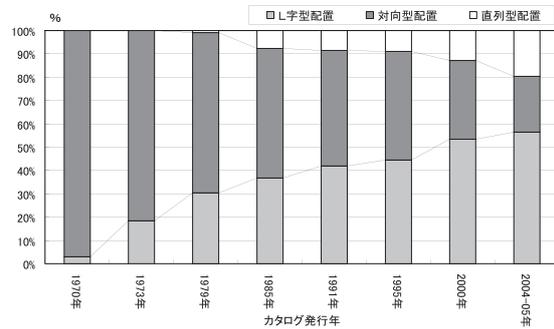


図7 カリモクソファタイプ変遷  
(L字型／対向型／直列型) (比率)

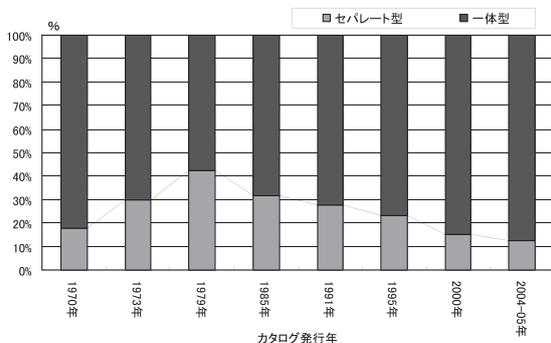


図6 カリモクソファタイプ変遷  
(一体型／セパレート型) (比率)

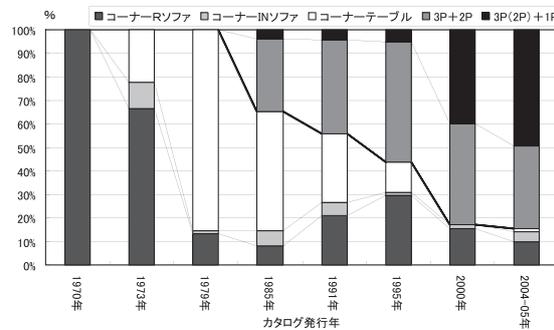


図8 カリモクソファのL字型  
配置の内訳 (比率)

## (2) カリモクにおけるソファのL字型配置／対向型配置／直列型配置の変遷

カリモクにおいては、1970年代初めにL字型配置が出現して、その後漸増して、2000年代初頭には50%を超えるようになった(図7)。これに対して、1970年代初めに大部分を占めていた対向型配置は、その後漸減して、2000年代初頭には20%程度になっていった(図7)。カリモクにおいても、直列型配置は1980年代初頭に出現している。そして1980・90年代は直列型配置が10%程度であったが、2000年代初頭には20%程度になった(図7)。

## (3) カリモクにおけるソファのL字型配置の内訳の変遷

1970年代初めから漸増して2000年代初頭に50%を超えるようになったカリモクにおけるL字型配置の内訳は以下のように変遷した。

まず全体として、1990年代初めまでは「セパレート型のL字型配置」(コーナーRソファ型・コーナーINソファ型・コーナーテーブル型)が多かったが、1990年代後半以降は逆転して「一体型のL字型配置」(3P+2P型・3P(2P)+1P型)の割合が多くなっている点が指摘できる(図8)。これはカリモクにおいてもソファの構造がセパレート型から一体型へと大きく変化したことによるものである。

次に1990年代初めまで主流であった「セパレート型のL字型配置」の中では、特に「コーナーテーブル型」が多かったことが判る(図8)。カリモクでは「コーナーRソファ型」は1970年に登場する(#3400肘掛・#3410肘無・#3418コーナー)。そしてこのコーナーRソファ型には1970年代と1990年代にピークが認められる(図8)。また「コーナーINソファ型」は通期で比較的少なかった(図8)。

それから1990年代後半以降に主流となった「一体型のL字型配置」の中では、「3P+2P型」が多かったことが判る(図8)。しかし2000年代初頭になって「3P(2P)+1P型」が増加してきたことも指摘できる(図8)。

### 2.1.3 コスガとカリモクに共通するソファのレイアウトの変遷

#### (1) 両社のソファの一体型／セパレート型の変遷の共通点

コスガ・カリモクの両社とも、比率で見ると、セパレート型ソファは1970年代後半に頂点があり、その後漸減して、2000年代初頭には全機種の10%程度になってしまう。逆に一体型ソファは、1970年代後半を底として、その後漸増して、2000年代初頭には90%程度を占めるようになった。両社とも、1970年代後半のセパレート型ソファのブームと、その後、一体型ソファへの大規模な移行が認められる(図2・6)。

この「セパレート型ソファから一体型ソファへの移行」の背景には、2人掛又は3人掛ソファを単品で製作した方が割安であるというコスト問題の他に、集合住宅への家具搬入経路であるエレベーターの設置及びその大型化、階段巾の拡大、各戸の玄関ドア及び室内ドアの大型化という住居建築側の変化という要因もあった<sup>23)</sup>。戸建住宅又は集合住宅の1

階に一体型3人掛ソファを搬入する場合、掃出窓から搬入すれば容易であるが、中・高層集合住宅の上階へ一体型3人掛ソファを搬入する場合、ドアから入らなければ窓から入れるという訳にはいかなかった。またセパレート型ソファは、搬入し易く、室内での移動が容易であるという利点がある反面、人体の着席・起立の際に容易に動き、全体がバラバラになって、美観が損なわれるという難点がある。その際、床材がカーペットであれば摩擦力が働いて、その動きが抑えられるが、床材がフローリング材に変わってからは、セパレート型ソファの型くずれが顕著になった。このことも一体型ソファの人気に拍車をかけた<sup>24)</sup>。

### (2) 両社のソファのL字型配置／対向型配置／直列型配置の変遷の共通点

ソファの配置方法の変遷（比率）については、コスガとカリモクとで若干の相違があるが、以下のような共通点も見られる。両社とも1970年代以降、L字型配置が一定の割合を占めていた。また両社とも、1970年代初めに大部分を占めていた対向型配置が、その後漸減して2000年代初頭には僅かになった。また両社とも、1980年代初頭に直列型配置が出現した（図3・7）。この直列型配置のソファ（3人掛又は2人掛ソファを1脚だけ）が売れ始めた現象については、雑誌『室内』（工作社）の特集記事「ひとり歩きしはじめたソファ」（1985年）、「リビング家具単品で売れ出す」（1987年）、「単品で売れる2人掛と3人掛」（1993年）からも明らかであり、一般的な現象であったことが判る<sup>25)</sup>。そしてその背景には、テレビを見るためにソファを配置するというリビングルームのパーソナル・オーディオルーム化があった。雑誌『室内』には、1980年代中盤から1990年代中盤にかけて、リビングルームのAV機器に関する特集記事が散見されるようになった<sup>26)</sup>。また鈴木成文氏は、「当初、応接間として始まったリビングルーム（洋風居間）は、1960・70年代の都市部においてまず一般化したのが、公私（オモテとウラ）の区別がなくなった戦後日本社会の中で「ウチ化」して、「接客機能を持たないリビングルーム」に変容していった」と指摘している<sup>27)</sup>。この指摘は、リビングルームにおいて、いわゆる「応接セット」である対向型配置<sup>28)</sup>が減少してL字型配置・直列型配置が増加したことと呼応している。

### (3) 両社のソファのL字型配置の内訳の変遷の共通点

L字型配置の内訳の変遷（比率）については、コスガにおいてもカリモクにおいても、全体として「セパレート型のL字型配置」（コーナーRソファ型・コーナーINソファ型・コーナーテーブル型）から「一体型のL字型配置」（3P+2P型・3P(2P)+1P型）への大きな変化が認められる。その変化は1980年代後半から1990年代前半にかけて起こった。そして前期に多く見られた「セパレート型のL字型配置」の中では、両社とも「コーナーテーブル型」が多かった<sup>29)</sup>。また両社とも「コーナーRソファ型」<sup>30)</sup>を1970年代初めに開発しており、このコーナーRソファ型には両社とも1970年代と1990年代に

ピークが認められた<sup>31)</sup>。また「コーナー IN ソファ型」は両社とも通期で比較的少なかった。また後期に多く見られた「一体型の L 字型配置」の中では、両社とも「3P + 2P 型」が多かった。しかし 2000 年代初頭になると両社とも「3P (2P) + 1P 型」が増加した。これはリビングルームに大きなソファを置かないという傾向を示している。

## 2.2 ダイニングテーブルのサイズの変化

### 2.2.1 コスガにおけるダイニングテーブルのサイズの変化

『コスガ総合カタログ』(1968-69 ~ 2004-05 年版) に掲載されたダイニングテーブルの甲板サイズ別の台数を、巾 (70 ~ 240cm)、奥行 (70 ~ 120cm) とともに 5cm 刻みで集計した結果 (図 9) からは、この期間を通して、甲板サイズは巾方向・奥行方向ともに確実に拡大していることが判る。

1960 年代のコスガのダイニングテーブル甲板の標準サイズは、4 人掛長方形で巾 120 × 奥行 75cm、6 人掛で巾 180 × 奥行 90cm であったが、1970 年代中盤以降に大型化の流れが見られ、1980 年代初頭には 4 人掛長方形で巾 135 × 奥行 85cm 又は巾 150 × 奥行 90cm になった。またコスガ OMDT (オーダーメイドダイニングテーブル) の開発によって、1985 年から 1996 年にかけて、製作できる甲板サイズが巾 70 ~ 240cm × 奥行 70 ~ 120cm の全範囲に広がった。このコスガ OMDT は、ナラ材の集成材の無垢板を甲板とすることによって大型テーブルを実現した。リビングルーム・ダイニングルーム (LD) において、ソファを廃して大型テーブルを置くライフスタイルが 1980 年代中盤以降に出現したとの沢田知子氏らの指摘<sup>32)</sup> は、このような木製家具メーカー側の製品開発と密接不可分であった。コスガ OMDT 廃番後の 1990 年代中盤以降は、標準サイズだけを量産するようになったが、そのサイズは比較的大型 (巾 135 × 奥行 85cm、巾 150 × 奥行 90cm、巾 165 × 奥行 90cm、巾 180 × 奥行 90cm) であった。

### 2.2.2 カリモクにおけるダイニングテーブルのサイズの変化

『カリモク総合カタログ』(1970 ~ 2004-05 年版) に掲載されたダイニングテーブルの甲板サイズ別の台数を、巾 (70 ~ 240cm)、奥行 (70 ~ 120cm) とともに 5cm 刻みで集計した結果 (図 10) からは、カリモクにおいても、この期間を通して甲板サイズは巾方向・奥行方向ともに確実に拡大していることが判る。

1970 年代初めのカリモクのダイニングテーブル甲板の標準サイズは、4 人掛長方形で巾 125 × 奥行 80cm であったが、1970 年代中盤以降に大型化の流れが見られ、1980 年代初頭に巾 150 × 奥行 80 ~ 90cm が比較的多く見られるようになった。しかしカリモクにおいて 4 人掛長方形に巾 135 × 奥行 85cm が出現したのは 1980 年代中盤であった。また 1980 年代中盤には、コスガ等のイージーオーダーテーブル<sup>33)</sup> に対抗して、カリモクでも甲板最大サイズが巾 240 × 奥行 90cm のものが 1 機種出現した。そして 1990 年代初めに

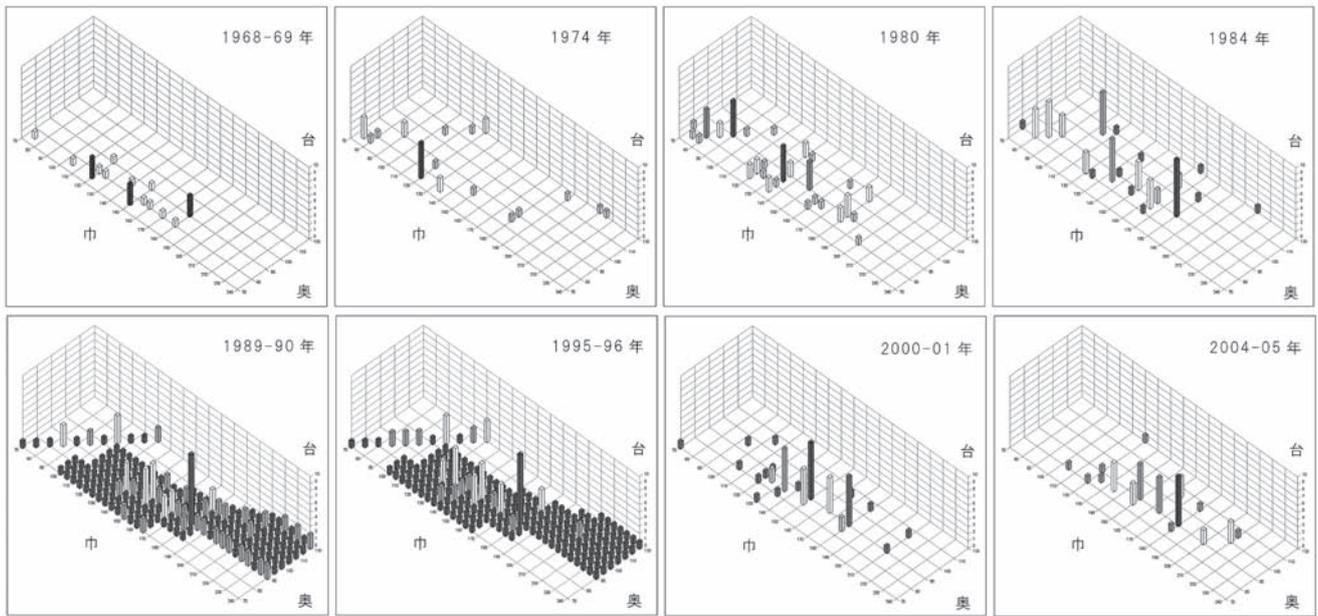


図9 コスガ ダイニングテーブル 甲板サイズ別数量の変遷（1968-69～2004-05年）

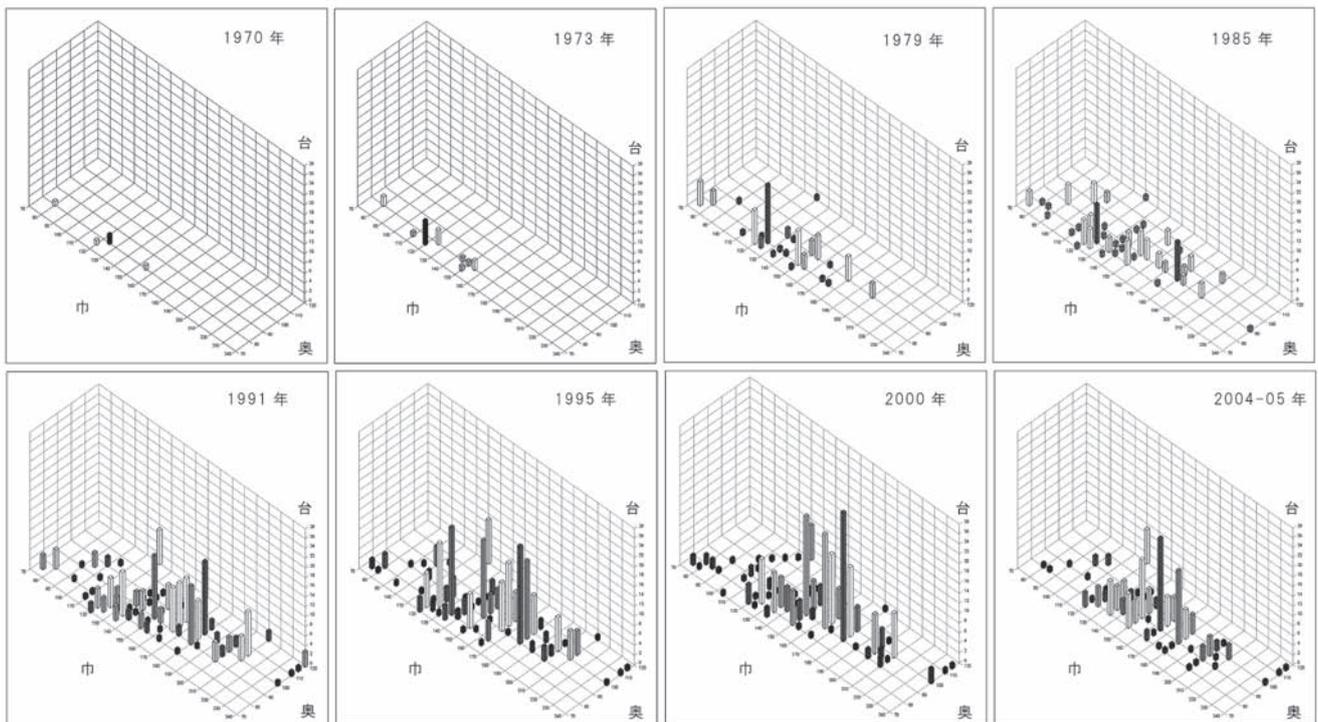


図10 カリモク ダイニングテーブル 甲板サイズ別数量の変遷（1970～2004-05年）

は巾 240 × 奥行 120cm の既製品が数機種製造されるようになった。また 1990 年代初めには、ダイニングテーブル甲板の標準サイズが、巾 135 × 奥行 85cm、巾 150 × 奥行 90cm、巾 180 × 奥行 90cm となり、1990 年代中盤以降に巾 165 × 奥行 90cm が標準サイズに加わった。

### 2.2.3 コスガとカリモクに共通するダイニングテーブルのサイズの変化

コスガ・カリモクともに、ダイニングテーブルの甲板サイズは巾方向・奥行方向ともに確実に拡大しており、沢田知子・丸茂みゆき両氏らの実地アンケート調査結果<sup>34)</sup>と合致する結果が得られた。4人掛長方形のダイニングテーブルでは、1960年代・1970年代前半には最小サイズが巾120～125×奥行75～80cmであったが、1970年代中盤以降に大型化の流れが見られ、1980年代前半には巾135×奥行85cmに拡大した。また1980年代中盤以降のコスガ等のイージーオーダーテーブル（巾70～240×奥行70～120cm）に対抗して、カリモクでも甲板最大サイズが巾240×奥行120cmになった。そして1990年代中盤以降の両社のダイニングテーブル甲板の標準サイズは、巾135×奥行85cm、巾150×奥行90cm、巾165×奥行90cm、巾180×奥行90cmとなった。

## 3. 住居の間取りと家具のレイアウト・サイズの変遷との関係

### 3.1 リビングルームとリビングセットの変遷

ここでは鈴木成文氏による戦後日本の住居区分に則り、①都市LDK型住居・②集合住宅型住居におけるリビングルームとダイニングルームの変遷と家具レイアウト・サイズの変化との関係を考察する。なお、検討する順番は、家具レイアウト・サイズに対する制約が大きい、床面積が比較的小さい集合住宅型住居を先にする。

#### 3.1.1 集合住宅型住居のリビングルームとリビングセットの変遷

日本建築学会による1958年の公営鉄筋コンクリートアパートに住まう一般市民の生活を対象とした「小住宅の家具の実態調査」の結果からは、当時はまだほとんどの世帯が座家具（安楽椅子／長椅子）を所持していなかったことが判る<sup>35)</sup>。また同著の「選ばれた市販〔既製〕家具」においては、「3点セット（1人掛×2脚＋小卓子）」の事例は報告されているが、床面積を大きく占める、いわゆる「応接セット（長椅子＋安楽椅子×2脚）」の事例報告はない<sup>36)</sup>。このような対向型配置の応接セットがまず導入されたのは、官公庁・一般企業の応接室、及び比較的床面積が大きな戸建住宅であった。

しかし1950・60年代の集合住宅におけるDKの普及は保守的な家庭生活様式の変化を促し、集合住宅においてもイス坐が徐々に普及した<sup>37)</sup>。鈴木成文氏は、「集合住宅におけるDKの普及と同時に、それを追って普及した洋風居間（リビングルーム）の普及は、建築的形態の変化よりも、イス坐洋風家具〔ソファ〕の導入という生活現象の方が先行した」と指摘している<sup>38)</sup>。そしてこの鈴木成文氏の指摘は、沢田知子氏による「〔1960年代後半以降の〕和室にカーペットを敷いてソファとテレビを置いて洋室の居間に変えるという現象」によって説明されている<sup>39)</sup>。千葉県松戸市立博物館が再現した常盤台団地の2DK（1960年）の暮らしでは、6畳の就寝室にカーペットを敷いて、長椅子1脚と安楽

椅子2脚が対向型に配置されている<sup>40)</sup>。

公営集合住宅において「リビングルーム」が初めて計画されて、「3LDKプラン」が発表されたのは1967年のことであった(67-5N-3LDK-分-48 / 67-5N-3LDK-2-分-48)(図11 a～b)<sup>41)</sup>。そして2番目の3LDKプランが発表されたのは1973年のことであった(特73-5J-3LDK-分-UL3 / UL4)(図11 c)<sup>42)</sup>。しかし1973年時点においてさえも、リビングルームを持つ公営集合住宅は稀であり、大部分はDKプランであったので、リビングルームとして計画されていなかった畳敷きの就寝室にカーペットを敷いてリビングルームとしてソファを置いていた<sup>43)</sup>。『モダンリビング叢書91: マンション・公団住宅のインテリア [No.1]』(婦人画報社:1974年)には、3DKタイプの6畳の和室にカーペットを敷いて対向型にソファを配置したり、直列型にソファを配置したりする事例<sup>44)</sup>が掲載されている(図11 f～h)<sup>45)</sup>。また同誌には、新築民間マンションの室内設計において、リビングルームにソファをL字型に配置した事例も掲載されている(図11 j～k)<sup>46)</sup>。それから、民間マンションにおける、いわゆる「田の字型プラン」の3LDK間取りの初期型である長谷川工務店の「コンバス」が発表されたのも1974年であった。このプランでは住居の中央にキッチン・ダイニングルーム・リビングルームが計画されていたために、陽の当たらないリビングルームであった。そしてそこにはL字型配置のソファが予定されていた(図11 i)。

既往研究においては、集合住宅のリビングルームにおけるソファの構造や配置の変遷までは論じられていない。しかし本稿では、主要木製家具メーカーのコスガとカリモクの実例から、ソファの構造面では「セパレート型から一体型へ」、配置方法では「対向型配置からL字型配置・直列型配置へ」、そしてL字型配置の中では「コーナーテーブル型から3P+2P型・3P(2P)+1P型へ」という流れがあったことを指摘した。そしてその変化の兆しは1970年代中盤に見られた。「公営集合住宅へのイス坐(ソファ)の導入がリビングルームの設計を先導した」という鈴木成文氏の指摘は事実である<sup>47)</sup>。ところが、1970年代中盤に、公営集合住宅に2例目の3LDKプランが登場したり民間集合住宅にもリビングルームが計画され始めたりして、リビングルームの設計計画が定型化されると、今度はそのことが、木製家具メーカーが新型ソファを開発・製造する強い動機付けとなった。つまり、リビングルームの設計計画は家具(ソファ)が先導したが、リビングルームの設計計画が定着して定型化されると、今度はそれが家具(ソファ)の新製品開発を誘導したというインタラクティブな現象を確認できる。そしてその転機は、公団住宅の2番目の3LDK型(1973年)、民間マンションにおける3LDK型(1974年)が開発された1970年代中盤であった。事実、主要木製家具メーカーのコスガ・カリモクにおいては、1970年代中盤以降、ソファの機種数が大幅に増加しているのである(図1・5)。

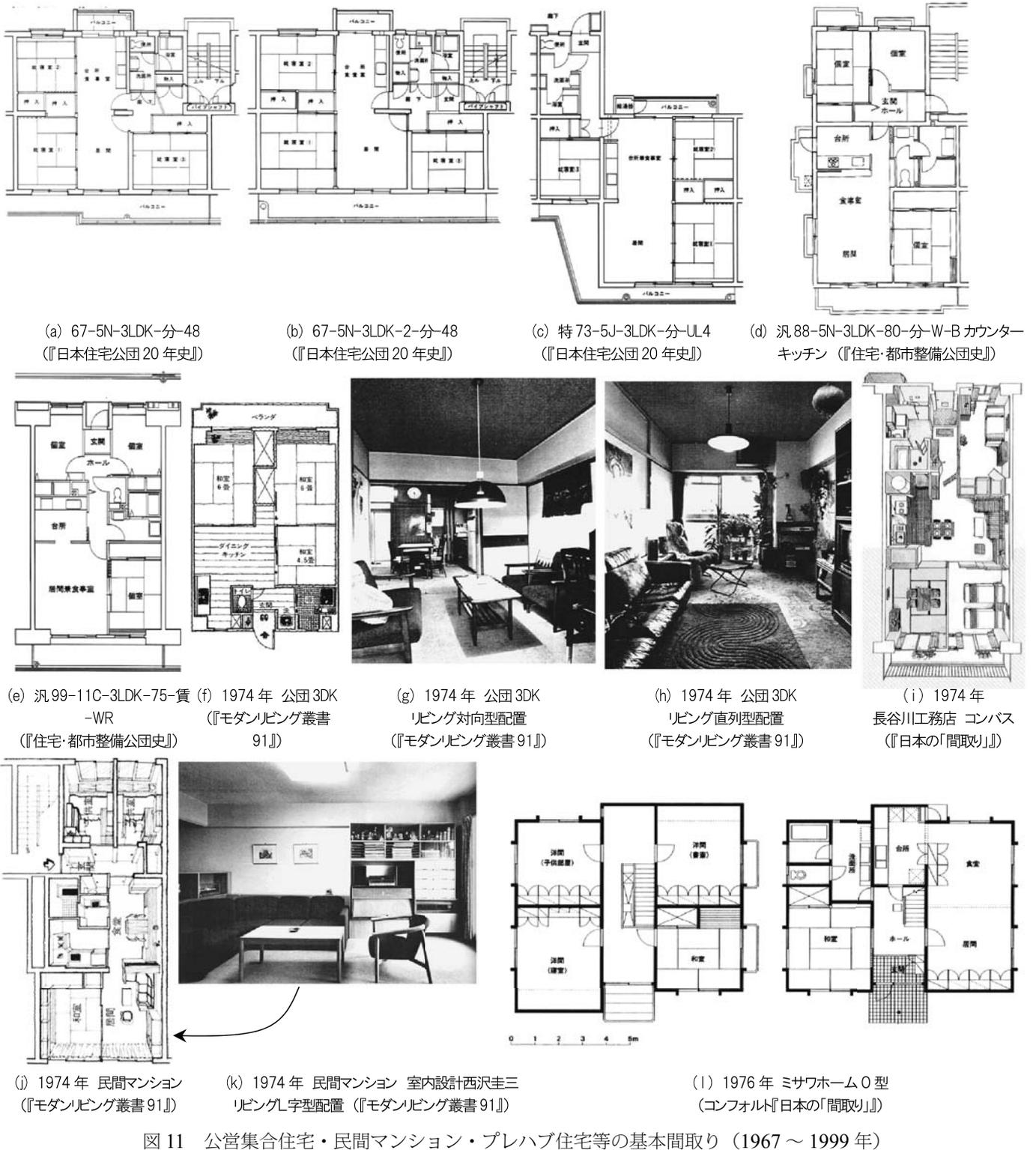


表2 公営集合住宅・民間マンション・プレハブ住宅等の関連事項

公営住宅・民間マンション・プレハブ住宅関連事項	
1945年	駐留軍住宅:デペンデントハウス(Dependent House)A-1a型(K+D・L)
1946年	
1947年	
1948年	住友林業:設立
1949年	
1950年	住宅金融公庫:設立
1951年	吉武泰水・鈴木成文:51C型(2DK型)発表 小堀住研(現エス・バイ・エル):設立
1952年	増沢洵(レーモンド事務所所員時代):最小限住宅発表
1953年	
1954年	
1955年	日本住宅公団:設立(1955年7月25日~1981年9月30日) 大和ハウス工業:設立
1956年	
1957年	
1958年	
1959年	大和ハウス工業:ミゼットハウスA型(プレハブ・勉強部屋)発売
1960年	積水ハウス:設立・鉄骨系プレハブ住宅発売
1961年	松下電工:鉄骨系プレハブ住宅発売
1962年	ミサワホーム設立:木質系プレハブ住宅発売
1963年	ナショナル住宅建材(現パナホーム):松下電工(現:パナソニック電工)住宅事業部と松下電器産業(現:パナソニック)の共同出資で設立
1964年	
1965年	小堀住研(現エス・バイ・エル):木質系プレハブ住宅開発
1966年	東急不動産:東急ホーム発売
1967年	日本住宅公団:初の3LDK(67-3.45N-3LDK-分-48/67-45N-3LDK-2-分-48)発表
1968年	三菱地所:住宅部設置 大成建設(1917年設立):住宅事業参入
1969年	旭化成工業:不動産部設置 クボタハウス:設立 東日本ハウス:設立
1970年	
1971年	積水化学工業:セキスイハイムM1発売
1972年	旭化成工業不動産部:旭化成ホームズへ昇格
1973年	日本住宅公団:2番目の3LDK(特73-5J-3LDK-分-UK4/UL3)発表
1974年	長谷川工務店:コンパス(nLDKマンション)発表 三井ホーム:設立
1975年	住友林業:本格注文住宅建築へ事業拡大
1976年	ミサワホーム:O型(提案型住宅・限定プラン)発表
1977年	
1978年	
1979年	
1980年	
1981年	住宅・都市整備公団:設立(1981年10月1日~1999年9月30日)
1982年	
1983年	
1984年	
1985年	
1986年	旭化成ホームズ:デュオ(DUO)発売
1987年	
1988年	住宅・都市整備公団:独立型キッチン+L・D仕様(汎88-5N-3LDK-80-分-W-Bカウンターキッチン)発表
1989年	
1990年	
1991年	
1992年	
1993年	
1994年	
1995年	住宅金融公庫:4LDK(1F:K+D・L+和室/2F:BR×3+書斎+クローゼット)発表
1996年	
1997年	
1998年	
1999年	都市基盤整備公団:設立(1999年10月1日~2004年6月30日)
2000年	
2001年	
2002年	
2003年	
2004年	独立行政法人都市再生機構(UR):設立(2004年7月1日~)
2005年	
2006年	
2007年	
2008年	
2009年	
2010年	
2011年	

### 3.1.2 都市 LDK 型住居のリビングルームとリビングセットの変遷

内藤正哉(白木屋家具設計室)による『小住宅の家具』(金園社:1959年)には、「居間(リビング・ルーム)とその家具」として、「居間卓子(テーブル)、茶卓子(ティ・テーブル)

ル)、脇卓子(サイドテーブル)、長椅子(ソファ)、安楽椅子または肘掛椅子、小椅子(チェア)、書棚と飾り棚、寝椅子・揺椅子、壁際卓子、カード卓子、書机、花台、ピアノ、雑誌差し」がリストされている。そして小住宅用の居間セット〔応接セット〕(長椅子+安楽椅子×2脚)が写真入りで紹介されている<sup>48)</sup>。また蔵田周忠他による『小住宅・アパート 室内デザインと家具:主婦の友住宅新書8』(主婦の友社:1961年)でも対向型配置の、いわゆる「応接セット」が見られる。また安楽椅子/肘掛椅子だけの自由な配置も見られる<sup>49)</sup>。このように戸建住宅においては、応接間若しくは居間に、戦後早くから対向型配置のソファ(いわゆる「応接セット」)が配置されていた。

しかしリビングルームが戦後日本の戸建住宅に居室として広く定着するのは、提案型プレハブ住宅によって工業化住宅が商品化した1970年代中盤以降であった。1950年代後半から1960年代前半にかけては、工業化住宅の黎明期であり、戦後日本の工業化住宅市場を牽引していく有力なプレハブ住宅メーカーが相次いで設立された時期であった(表2)。しかし1960年代前半のプレハブ住宅は構造体・外装部分だけが工場生産で、内装工事は在来木造住宅を手がけてきた協力工務店等に委ねられ、間取りは比較的自由であった。そして1960年代後半になると、ある程度の制約はあるが個々の施主の希望に応じて間取りを決めることができる「イージーオーダー型」に移行した。しかし1973年の第一次オイルショックの不景気を機に、ある程度決まった間取りを住宅メーカーが提案する「提案型」プレハブ住宅が登場した<sup>50)</sup>。その初期の事例がミサワホームO型(1976年)であった(図11-1)<sup>51)</sup>。そしてその後は、「自由設計」(イージーオーダーを含む)でできた、それまでのプレハブ住宅のプランを徹底的に分析することによって、新たな間取りの住宅を開発するといった「プランニング・コンセプト企画型」へと変化していった<sup>52)</sup>。この1970年代中盤に登場したミサワホームO型に代表される「提案型プレハブ住宅」やその後の「プランニング・コンセプト企画型プレハブ住宅」の展開によって、リビングルーム・ダイニングルーム・キッチン・和室・寝室等の標準的な間取りがプレハブ住宅に定着していった。そして戦後日本の住宅産業のピラミッド構造によって、大手プレハブ住宅メーカーの標準的な間取りは、残りの中堅住宅メーカー・地域住宅会社・住宅FC加盟工務店の住宅の間取りに強い影響を与えた<sup>53)</sup>。

そして戸建住宅における標準化された間取りの登場は、木製家具メーカーが、その標準間取りに対応するリビングセット・ダイニングセット等を開発する契機となった。つまり、住居建築に標準型が定まると、それを契機として家具開発が進むという現象が戸建住宅においても見られた。そしてその転機はやはり1970年代中頃であった<sup>54)</sup>。このように、戸建住宅である都市LDK型住居においても、家具と住居建築とのインタラクティブな関係が確認できる。

### 3.2 ダイニングルームとダイニングセットの変遷

#### 3.2.1 集合住宅型住居のダイニングルームとダイニングセットの変遷

『小住宅の家具：日本建築学会設計々画パンフレット 7』（日本建築学会：1958）には、ダイニングテーブルのサイズについて「一般的には甲板寸法 4.0 尺 × 2.5 尺 [120×75cm] が多く、売行もよい。」と記されている<sup>55)</sup>。同著が「小住宅」として調査対象事例とした公営アパートの狭い「台所兼食事室」(DK)には、小型テーブルしか置けなかったからである。しかし DK に置かれたダイニングテーブルは実際には食事用に供されず、調理台・物置台になり、食事は「就寝室」に置いた卓袱台を使いユカ坐の姿勢で摂っていた<sup>56)</sup>。また 1967 年の 3LDK、1973 年の 3LDK の場合でも、その LDK の内容は、平面図の表記から「台所兼食事室」(DK)と「居間」(L)であった(図 11 a～c)。つまり初期の日本住宅公団の LDK プランでは「台所」と「食事室」が分化していなかった<sup>57)</sup>。そして公団住宅では 1980 年代中頃になって、やっと「台所」、「食事室」、「居間」への分化が見られ(汎 85-5N-4LDK-86-分-W-G / 汎 88-5N-3LDK-80 分-W-B)(図 11 d)、ダイニングセットとリビングセットを置くことができるスペースが確保された<sup>58)</sup>。このように「台所」と「食事室」の分化が、集合住宅への中・大型ダイニングテーブルの導入を可能にした。その後の公団住宅の標準的な 3LDK では、独立型台所の間取りが採用されている(汎 99-11C-3LDK-75-賃-WR)(図 11 e)。

#### 3.2.2 都市 LDK 型住居のダイニングルームとダイニングセットの変遷

戸建住宅においても、1950・60 年代には、巾 120×奥行 75cm 程度の甲板サイズのダイニングテーブルが多く見られた<sup>59)</sup>。しかし本稿で指摘したように、主要木製家具メーカーのコスガ・カリモクともに、1970 年代中盤以降にダイニングテーブルの大型化が始まっている。1970 年代中盤といえば、前述のとおり、プレハブ住宅の標準型が提案され始めた時期であり、北面の半独立型のキッチンにダイニングルームが続き、その先の陽当たりの良い南側にリビングルームがあるという標準型間取りが普及し始めた時期である。そしてこのキッチンとリビングルームに挟まれたダイニングルームには、ある程度の大きさのダイニングテーブルを置いて、ここで食事を摂るライフスタイルが確立されていった<sup>60)</sup>。この時期の集合住宅においては、台所兼食事室が一般的であり、中・大型のダイニングテーブルはまだ集合住宅向けではなかった。したがって、1970 年代中盤以降のダイニングテーブルの大型化の背景には、戸建住宅(都市 LDK 型住居)における居間・食事室・台所の分化の確立があった。このように都市 LDK 型住居においても、集合住宅型住居の場合と同じく、居間・食事室・台所の分化が進行するにつれて、中・大型ダイニングテーブルの導入が可能になった現象が確認できる。そしてこの現象については、集合住宅よりも戸建住宅の方が先行していた。

#### 4. おわりに

本稿では以下の結論が導き出される。

(1) 戦後日本の主要木製家具メーカーのコスガ・カリモクのソファについて、①ソファを構造面から見ると、1970年代後半のセパレート型ソファのブームと、その後の一体型ソファへの大きな移行があった。この背景には、家具製造コスト問題の他に、集合住宅への家具搬入経路であるエレベーターの設置及びその大型化、階段中の拡大、各戸の玄関ドア及び室内ドアの大型化という住居建築側の変化という要因もあった。またリビングルームの床材がカーペットからフローリング材に変わったために、セパレート型ソファの型くずれが顕著になったことも、一体型ソファの人気に拍車をかけた。②ソファの配置方法の変遷については、戦後期を通して、いわゆる「応接セット」の対向型配置（3人掛＋1人掛×2脚）からL字型配置・直列型配置への大きな移行があった。この背景には、リビングルームが、パーソナル・オーディオルーム化して、接客機能を持たないリビングルームに変容したというリビングルームの機能変化の問題があった。③ソファのL字型配置の内訳の変遷については、全体として1980年代後半から1990年代前半にかけて「セパレート型のL字型配置」から「一体型のL字型配置」への大きな変化があった。前期に多く見られた「セパレート型のL字型配置」の中では「コーナーテーブル型」が多かった。また「コーナーRソファ型」は1970年代前半から量産が開始された。また「コーナーINソファ型」は通期で比較的少なかった。それから後期に多く見られた「一体型のL字型配置」の中では、「3P＋2P型」が多かった。しかし2000年代初頭には「3P（2P）＋1P型」が増加して、リビングルームには大型ソファを置かない傾向が顕著になった。

(2) コスガ・カリモクのダイニングテーブルの甲板サイズは巾方向・奥行方向ともに確実に拡大しており、4人掛長方形のダイニングテーブルでは、1960年代・1970年代前半には最小サイズが巾120～125×奥行75～80cmであったが、1970年代中盤以降に大型化の流れが見られ、1980年代前半には巾135×奥行85cmに拡大した。また1980年代中盤以降のコスガ等のイージーオーダーテーブル（巾70～240×奥行70～120cm）に対抗して、カリモクでも甲板最大サイズが巾240×奥行120cmになった。そして1990年代中盤以降の両社のダイニングテーブル甲板の標準サイズは、巾135×奥行85cm、巾150×奥行90cm、巾165×奥行90cm、巾180×奥行90cmになった。

(3) 集合住宅型住居では、イス坐家具（ソファ）の導入がリビングルームの設計計画を先導したが、1970年代中盤に、公営集合住宅に2例目の3LDKプランが登場したり民間集合住宅にもリビングルームが計画され始めたりして、リビングルームの設計計画が定型化されると、今度はそれがソファの新製品開発を誘導するというインタラクティブな現象が見られた。都市LDK型住居でも、1970年代中盤の提案型プレハブ住宅による標準化

された間取りの登場が、木製家具メーカーを促して、その間取りに対応するリビングセット・ダイニングセット等を開発させる契機となった。ここでも、住居の標準型の定着と、それを契機とした家具開発の進展という現象が見られた。そしてこれらの転機は1970年代中盤であった。

(4) 都市LDK型住居では、1970年代中盤の提案型プレハブ住宅における居間・食事室・台所の分化の確立が、ダイニングルームへの中・大型ダイニングテーブルの導入を可能にした。それに呼応して、1970年代中盤以降、木製家具メーカーのダイニングテーブルが大型化した。しかし集合住宅型住居では、1973年の3LDK型においても台所と食事室が分化しておらず、1980年代中頃になってやっと台所・食事室・居間の分化が確立して、ダイニングセットとリビングセットを置くスペースが確保された。

#### 注及び参考文献

- 1) 本稿は2011年10月に日本インテリア学会第23回大会において報告した研究(新井竜治:「戦後日本の主要木製家具メーカーの家具サイズ・レイアウトの変遷と間取りとの関係」,『日本インテリア学会第23回大会研究発表梗概集』,日本インテリア学会, pp.1-2, 2011.10)に追加調査の内容を加筆して再編したものである。
- 2) 榎田均(後年コスタ取締役就任)他:「団地家庭の実態調査と現状分析[冬季調査集計]」,『産業工芸試験所報告』,第44号,産業工芸試験所, pp.1-176, 1965.3、小関利紀也:「団地世帯における座居様式について」,『産業工芸試験所報告』,第46号,産業工芸試験所, pp.1-15, 1966.8、中田隆夫:「家具配置からみた部屋および家具類の性格」,『産業工芸試験所報告』,第46号,産業工芸試験所, pp.16-41, 1966.8、関口正巳・笹敏生:「現代家具・什器の所有状況について」,『産業工芸試験所報告』,第46号,産業工芸試験所, pp.42-58, 1966.8、剣持仁他:「団地家庭の実態調査と現状分析(夏季調査集計)」,『産業工芸試験所報告』,第53号,産業工芸試験所, pp.1-69, 1967.5、小関利紀也:「団地家庭の実態調査と現状分析(部屋の性格に影響する諸要因の分析)」,『産業工芸試験所報告』,第54号,産業工芸試験所, pp.1-31, 1967.5、出原栄一・中田隆夫:「団地家庭の実態調査と現状分析(団地住宅における食事と団らんの問題)」,『産業工芸試験所報告』,第54号,産業工芸試験所, pp.33-38, 1967.5、これらの研究成果の概要は、産業工芸試験所意匠第二部:「IAI研究 団地住宅における家具と部屋の利用法に関する調査」,『工芸ニュース』,第34巻,第2号,丸善, pp.42-46, 1966に纏められている。
- 3) 1967年調査の結果は、鈴木成文:「8章 家具からみた住生活の動向」,『建築計画学6:集合住宅・住戸』,吉武泰水編,丸善, pp.167-224, 1971に収録されている。1973年調査の結果は、杉山茂一・鈴木成文:「公団住宅における住み方プロセスの調査分析」,『日本建築学会論文報告集』,第228号,日本建築学会, pp.113-118, 1975.2に収録されている。1960年・1967年・1973年・1974年の各調査の概要は、鈴木成文:「第3章 住宅の商品化とnLDK」,「第4章 住み方の多様化と順応型住宅」,『51C白書:私の建築計画学戦後史』(住まい学体系101),住まいの図書館出版局, pp.145-256, 2006に収録されている。また同著には、実際に公営集合住宅の設計に携わった鈴木成文氏の設計資料と当時の証言も収録されている。
- 4) 高山英樹・荒川徹朗:「住空間における家具配置:集合住宅を対象として」,『デザイン学研究』,第65号,日本デザイン学会, pp.13-20, 1988
- 5) 沢田知子・鈴木淳子:「居住歴の差異性からみた住様式研究:その1~5」,『日本建築学会大会学術講演梗概集E(建築計画・農村計画)』,日本建築学会, pp.245-248,

- 1990, 同, pp.133-134, 1991, 同, pp.137-138, 1992, 同, pp.317-318, 1993
- 6) 沢田知子・丸茂みゆき：「集合住宅の住戸計画に関する考察：その1～2」,『日本建築学会大会学術講演集 E (建築計画・農村計画)』, 日本建築学会, pp.97-100, 1994
  - 7) 沢田知子・丸茂みゆき・谷口久美子他：「家具の保有・配置状態からみた住様式の動向と住戸計画：その1～8」,『日本建築学会大会学術講演集 E-2 (建築計画 II, 住居・住宅地, 農村計画, 教育)』, 日本建築学会, pp.365-370, 1996, 同, pp.173-178, 1997, 同, pp.213-216, 1998 参照。特に、丸茂みゆき他：「家具の保有・配置状態からみた住様式の動向と住戸計画：その7家具の寸法・形状の動向に関する考察」(1998年)では、多摩ニュータウンの集合住宅における実地調査結果から、ダイニングテーブルの大型化・ソファの小型化・収納家具の高さ寸法増加の各傾向が報告されている。
  - 8) 沢田知子氏らの一連の研究成果は、沢田知子：『ユカ坐・イス坐』(住まい学大系066), 住まい図書館出版局, 1995にも収録されている。
  - 9) 石村眞一・林原泰子：「映画に見る戦後日本の床坐と椅子坐の変遷—1」,『芸術工学研究』, 第11号, 九州大学大学院芸術工学研究院, pp.37-69, 2009
  - 10) 新井竜治：「戦後日本における主要木製家具メーカーの家具流通の変遷」,『共栄大学研究論集』, 第9号, 共栄大学, pp.83-107, 2011 参照。カリモクは1972年、家具メーカー出荷額全国一位を達成した(山本夏彦他：「売れている家具181：売上げ日本一を続けるカリモク」,『室内』, 第266号, 工作社, pp.136-139, 1977.2、及び、加藤知成：「あっといふまにナンバー1」,『室内』, 第269号, 工作社, pp.74-79, 1977.5)。また(旧)通商産業省の工業統計において、木製家具製造業(漆塗り除く)の出荷総額が2兆1823億円という戦後の最高値を記録した1991年時点における各社の出荷総額の公表値は以下の通りである。刈谷木材工業(カリモク)403億円、マルニ木工300億円、天童木工170億円、コスガ125億円、飛騨産業65億円(柴田徳夫：『家具企業便覧1991』, 経済出版, 1991)。1991年時点における中堅以上の家具インテリア関連企業(家具メーカー・家具小売専門店では年間売上額2～3億円以上、家具卸売業者では同4～5億円以上)は、全国で約3000社あった。その中でも年間売上額が100億円を越える企業は、ごく一部の限られた企業であった(前掲『家具企業便覧1991』)。
  - 11) コスガ・カリモク両社のソファ・ダイニングテーブルの生産出荷数量の調査は困難であった。また、たとえ両社のソファ・ダイニングテーブルの年度別の生産出荷数量を入手できたとしても、全国津々浦々の家具小売専門店・百貨店家具売場・大型総合量販店において、実際にどのような組み合わせで販売されて、各家庭において実際にどのように使用されたのかを調査することは、物理的に不可能に近い。そのため、フィールドワークに基づくこれまでの研究は、公営集合住宅などの特定の住居における家具使用実態の調査を行うものであった。これに対して本研究は、供給側である家具メーカーによる「家具使用方法の提案」を分析したものである。
  - 12) 新井竜治：「戦後日本における木製家具メーカーのセミオーダー家具の変遷とその背景：プレハブ住宅の普及とセミオーダー家具の変遷との関係」,『日本建築学会計画系論文集』, 第76巻, 第669号, 日本建築学会, pp.2223-2231, 2011.11
  - 13) ただし、カリモクにおいても、張地オーダーシステムは1997年以降、塗装色オーダーシステムは1999年以降、テーブルサイズオーダーシステムは2003年以降に限られた一部の機種に導入された。
  - 14) リビングダイニングセットという低座高のダイニングセットについては、椅子がL字型配置であってもソファには含めず、ダイニングテーブルとして扱った。
  - 15) 一体型とは3人掛・2人掛・1人掛が、その人数分の大きさに一体で作られているものである。セパレート型とは1人分(若しくは2人分)の大きさに細分されているものである。
  - 16) L字型配置とはソファをL字型に配置するものである。対向型配置とはソファを向かい合わせに配置するもので、特に3人掛1脚と1人掛2脚を向かい合わせるもの

- である。直列型配置とは3人掛（又は2人掛）だけを単体で配置するものである。
- 17) 3P + 2P 型とはソファのL字型配置において3人掛と2人掛ソファを直角に配置するものである。3P (2P) + 1P 型とはソファのL字型配置において3人掛（又は2人掛）と1人掛ソファを直角に配置するものである。コーナーRソファ型とはソファのL字型配置において入隅部分に背の湾曲したコーナーソファを置くものである。コーナーINソファ型とはソファのL字型配置において入隅部分に背が直角なコーナーソファを置くものである。コーナーテーブル型とはソファのL字型配置において入隅部分にコーナーテーブルを置くものである。
  - 18) カリモクではこの「右肘+肘無+左肘+両肘×2脚」だけを「セクショナル型」と呼称している。
  - 19) コスガ・カリモクとも、製品ラインナップを示すために「3P + 2P + 1P」といった組み合わせの写真もあったが、実際の住居における家具配置とかけ離れた事例であるので除外した。ただし、「3P + 2P + 1P」の写真が掲載されていても、配置図が「3P + 2P」を示している場合は「3P + 2P」として計上した。
  - 20) 鈴木成文他：『住まいを語る』、建築資料研究社、pp.18-27、2002
  - 21) 新井竜治：「戦後日本の主要木製家具メーカーの家具材料の概要・変遷と意匠・機能との関係」、『共栄大学研究論集』、第11号、共栄大学、pp.27-54、2013において採り上げたマルニ木工はコスガと類似していた。マルニ木工では1970年代初めに和家具が若干見られたが、その後は全くなくなる。そしてマルニ木工からも「温風テーブル」が発売された。一方、同著で採り上げた天童木工はカリモクと類似していた。しかし天童木工には家具調こたつ類は見られなかった。
  - 22) コスガでは、セパレート型のL字型配置のコーナーテーブル型は、1990年代以降ほとんど見られなくなる。
  - 23) 1980年代初頭まで比較的多く見られたセパレート型ソファは、エレベーターが設置されていない公営集合住宅・民間マンションの上階に搬入するのに適していた。
  - 24) コスガのCOUNTRY（カントリー）シリーズの初期型の3人掛ソファはセパレート型であった。そして左肘・肘無・右肘の各ソファは鋸型（コの字型）連結金具によって連結されていたが、フローリングの上に置かれた場合には容易に動いてしまった。ところが、1999年にリニューアルされた後継機種種のOAKHILL HOUSE（オークヒルハウス）シリーズの3人掛ソファは一体型であった。初期型のソファが掲載されている1976年版『コスガ総合カタログ』（pp.8-9）では、床はカーペットの敷き込みであるが、リニューアル版のソファが掲載されている2000-01年版カタログ（pp.98-99）では、床はフローリングになっており、中央部分にだけラグマットが敷かれている。
  - 25) 山本夏彦他：「ひとり歩きしはじめたソファ」、『室内』、第370号、pp.87-89、1985.10、山本夏彦他：「リビング家具単品で売れ出す」、『室内』、第380号、pp.75-78、1987.1、山本夏彦他：「単品で売れる2人掛と3人掛」、『室内』、第467号、pp.95-95、1993.11等。1985年の記事には、「4～5年前からソファが単独で動き始めている」と記されているので、この現象は1980年頃から見られたことが判り、本稿の結果と一致する。
  - 26) 山本夏彦他：「AVの新傾向とインテリア」、『室内』、第377号、pp.29-56、1986.5、山本夏彦他：「インテリアのなかなるAV」、『室内』、第402号、pp.7-19、1988.6、山本夏彦他：「メーカー5社のAVシアター」、『室内』、第449号、pp.49-69、1992.5、山本夏彦他：「インテリアコーディネーター養成講座：AVとインテリア」、『室内』、第493～516号、1996.1～1997.12
  - 27) 鈴木成文他：『住まいを語る』、建築資料研究社、pp.28-55、2002参照。接客機能を持たないリビングルーム出現の背景には、リビングルームのパーソナル・オーディオルーム化の他に、核家族化・少子化の影響も挙げられる。
  - 28) 対向型配置（3人掛+1人掛×2脚）は、事務所用応接セットの定番であった。
  - 29) 戦後日本におけるL字型配置ソファ・コーナーテーブル型の初期のものは、内藤正

- 哉：「ベッドにもなる便利な居間セット」、『ニューインテリア』，木材工芸学会，p.40，1954.4に見られる。
- 30) 戦後日本におけるコーナー R ソファ型の初期のものには、木工界編集部編：『デパート家具写真集』，工作社，p.5，1955に見られる高島屋〔工作所〕製のものがある。また、カリモク・コスガに先行して、緑川製作所が L 字型配置・コーナー R ソファ型（ラインコーナーセット）の量産を開始している（山本夏彦他：「新発売の家具総合カタログ」、『続・家具全書：室内 11 月号臨時増刊』，工作社，pp.491-492，1969.11）。
  - 31) 山本夏彦他：「戦後売れた家具 100 選」、『室内』，第 452 号，工作社，pp.47-59，1992.8 で採り上げられたコスガの L 字型配置・コーナー R ソファ型（1972 年：カンヌ #6690）やフクラのそれ（1974 年：エムデン）は、1970 年代における、この型の人気を示している。
  - 32) 沢田知子：『ユカ坐・イス坐』（住まい学体系 066），住まいの図書館出版局，pp.186-189，1995
  - 33) 新井竜治：「戦後日本における木製家具メーカーのセミオーダー家具の変遷とその背景：プレハブ住宅の普及とセミオーダー家具の変遷との関係」、『日本建築学会計画系論文集』，第 76 巻，第 669 号，日本建築学会，pp.2223-2231，2011.11。セミオーダーテーブルは、1982 年に柏木工、1984 年頃に飛騨産業と日進木工、1985 年にコスガが発売した。
  - 34) 丸茂みゆき他：「家具の保有・配置状態からみた住様式の動向と住戸計画：その 7 家具の寸法・形状の動向に関する考察」、『日本建築学会大会学術講演集 E-2（建築計画 II，住居・住宅地，農村計画，教育）』，pp.213-214，1998 における「ダイニングテーブルの大型化」の指摘。
  - 35) 日本建築学会設計々画規準委員会編：「表 1 各種家具の持たれている実態」、『小住宅の家具：日本建築学会設計々画パンフレット 7』，日本建築学会，p.3，1958 によれば、安楽イス／肘掛イスの所持率は 10.3%（母数 242 世帯）、長イス／ソファベッドの所持率は 2.9%（同母数）、デッキチェアの所持率は 1.2%（同母数）であった。
  - 36) 同上 「2 選ばれた市販家具」，pp.7-24
  - 37) 鈴木成文他：『住まいを語る』，建築資料研究社，pp.34-36，2002
  - 38) 同上
  - 39) 沢田知子：『ユカ坐・イス坐』，住まい図書館出版局，pp.158-161，1995
  - 40) 青木俊也：『再現・昭和 30 年代：団地 2DK の暮らし』，河出書房新社，p.28-33，2001
  - 41) 日本住宅公団建築部設計課：『標準設計平面図集』，日本住宅公団，pp.11-12，1973 によれば、67-3.4.5N-3LDK-分-48 型の居間（芯々 2700×3790mm）は約 6 畳、67-45N-3LDK-2-分-48 型の居間（芯々 3555×3790mm）は約 8 畳である。
  - 42) 同上 pp.15-16。特 73-5J-3LDK-分-UL3 / UL4 型の居間（芯々 3240×3780mm）は約 8 畳である。
  - 43) 『標準設計平面図集』（日本住宅公団建築部設計課：1973 年）によれば、3LDK は 67 年型と 73 年型の 2 型しかなく、大部分は DK タイプの間取りである。また 2DK・3DK・3LDK の DK・LDK 以外の居室は全て「就寝室」と記されている。沢田知子氏の指摘どおり、1968 年頃以降のカーペットの流行は畳敷きの就寝室を洋室化する道具であった。
  - 44) 6 畳間のリビングルームにおいて、テレビの反対側の壁を背にしてソファを配置する場合、実際には 3 人掛ソファ 1 脚を置くのが精一杯であった。このため、既に 1970 年代中盤には直列型配置ソファが実生活の場では見られた。コスガ・カリモク等の家具メーカーのカタログに 1980 年代初頭から直列型配置の写真が掲載され始めたのは、この現象を後追いしたためであると思われる。
  - 45) 上山隆他：「<ルポ>公団住宅に住む」、『モダンリビング叢書 91：マンション・公団住宅のインテリア [No.1]』，婦人画報社，pp.69-79，1974

- 46) 西沢圭三：「低いユニット棚を使ったワンルーム」、『モダンリビング叢書 91：マンション・公団住宅のインテリア [No.1]』, 婦人画報社, pp.54-58, 1974
- 47) 鈴木成文他：『住まいを語る』, 建築資料研究社, pp.34-36, 2002、及び、沢田知子：『ユカ坐・イス坐』, 住まい図書館出版局, pp.158-161, 1995
- 48) 内藤正哉：『新しいデザインによる小住宅の家具：室内装飾の仕方』, 金園社, pp.49-68, 1959 参照。日本建築学会設計々画規準委員会編：『小住宅の家具：日本建築学会設計々画パンフレット 7』（1958年）が公営アパートを対象にしていたのに対して、内藤正哉：『新しいデザインによる小住宅の家具：室内装飾の仕方』（1959年）は対象を公営アパートに限定せず、戸建住宅をも対象にしていた。
- 49) 蔵田周忠他：『小住宅・アパート 室内デザインと家具：主婦の友住宅新書 8』, 主婦の友社, p.19・49 等, 1961
- 50) 松村秀一：「工業化・商品化住宅」, 『図説日本の「間取り」：コンフォルト 5月増刊』, 建築資料研究社, pp.114-120, 2001
- 51) ミサワホーム O 型の 1 階は LDK・和室 1 室・洗面所・風呂・トイレ、2 階は洋間 3 室・和室 1 室であった。また、セキスイハイム M1 は 1971 年に発売されている。
- 52) 松村秀一：「工業化・商品化住宅」, 『図説日本の「間取り」：コンフォルト 5月増刊』, 建築資料研究社, pp.114-120, 2001
- 53) 三島俊介氏は、戦後日本の住宅産業のピラミッド構造として、大手 8 社（プレハブ 6 社・ツーバイフォー 1 社・在来木造 1 社）が全住宅産業の売上の 20% を占めて上位に位置し、それに続く中堅住宅メーカー（13 社）・地域住宅会社が 30%、工務店・大工（多くは住宅 FC に加盟）が 50% を占めるという構造を示している。大手 8 社は 1 社当たりの売上高が大きく、住宅産業界への影響力が強い（三島俊介：『住宅産業一知りたいことがスグわかる』, こう書房, pp.20-29, 2005）。
- 54) 前述のとおり、主要木製家具メーカーのコスガ・カリモクにおいては、1970 年代中盤以降、ソファの機種数が大幅に増加している（図 1 及び図 5 参照）。
- 55) 日本建築学会設計々画規準委員会編：『小住宅の家具：日本建築学会設計々画パンフレット 7』, 日本建築学会, p.18, 1958
- 56) 青木俊也：『再現・昭和 30 年代：団地 2DK の暮らし』, 河出書房新社, pp.76 & 82-83, 2001
- 57) 1974 年の長谷川工務店コンバスにおいては、住居中央部分のキッチン・ダイニングルーム・リビングルームが比較的独立しているように見えるが、実はダイニングセットが玄関から和室・寝室へと続く動線上にあるため、ここに中・大型のダイニングテーブルを置く訳にはいかず、必然的に小型のダイニングテーブルを置くことになった。
- 58) 住宅・都市整備公団 10 年史刊行事務局：『豊かな都市とすまいを求めて：住宅・都市整備公団 10 年のあゆみ』, 住宅・都市整備公団, p.228, 1991、及び、都市基盤整備公団：『住宅・都市整備公団史＜資料集＞』, 都市基盤整備公団, p.82, 2000
- 59) 内藤正哉：『新しいデザインによる小住宅の家具：室内装飾の仕方』, 金園社, 1959、及び、蔵田周忠他：『小住宅・アパート 室内デザインと家具：主婦の友住宅新書 8』, 主婦の友社, 1961 には、4 尺× 2.5 尺（120×75cm）のダイニングテーブルが多く見られる。
- 60) 山本夏彦他：「特集／居間・食堂・台所」, 『室内』, 第 159 号, 工作社, pp.41-74, 1968.3 ではすでに、LDK の型として、①ワンルーム（L・D・K）型、②＜居間・食堂＞＋台所（L・D＋K）型、③居間＋＜食堂・台所＞（L＋D・K）型、④独立（L＋D＋K）型の 4 類型が提示されている。